

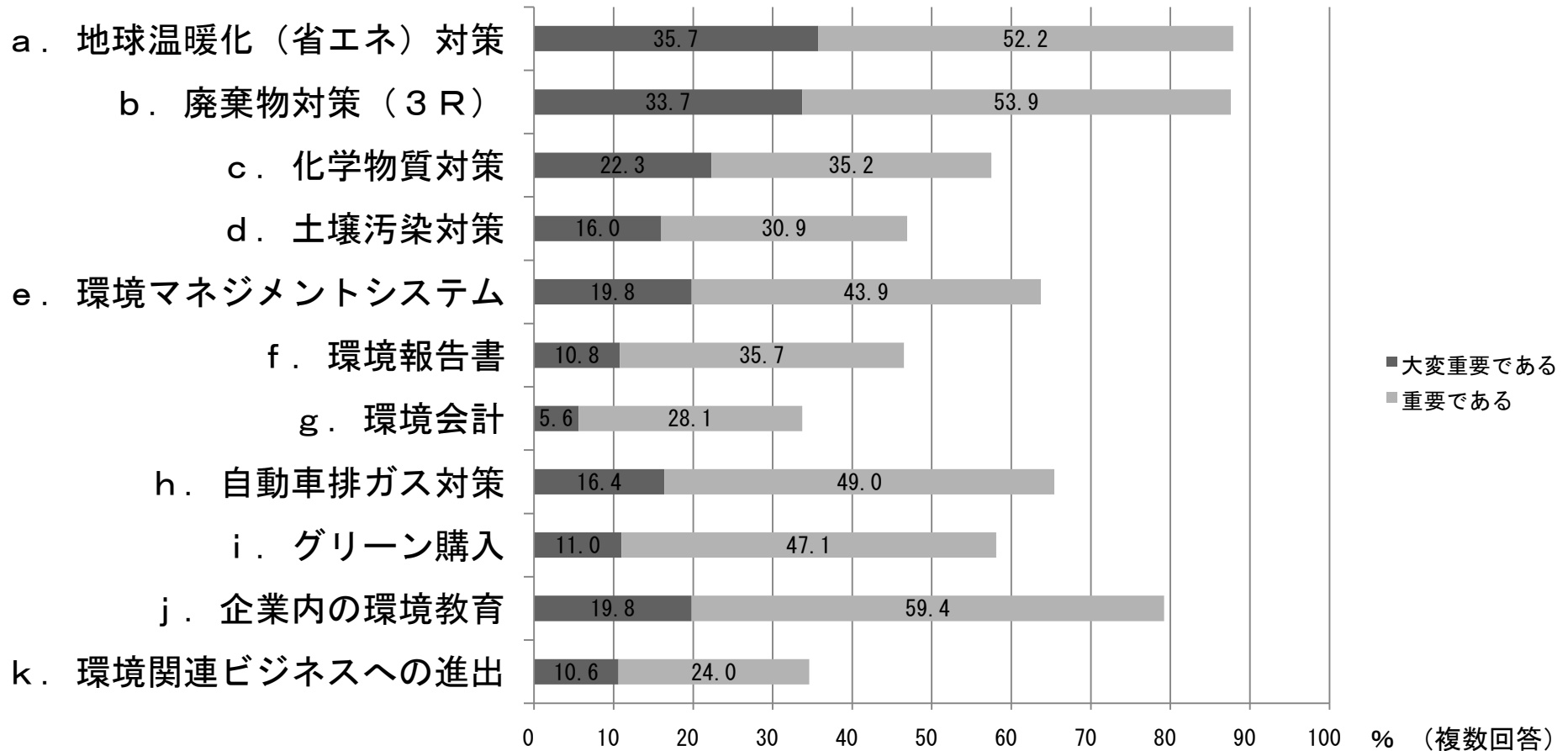
中小企業の環境への取り組みについて

平成21年12月10日
環境と金融に関する専門委員会

日本商工会議所
産業政策第二部長
橋本 昌道

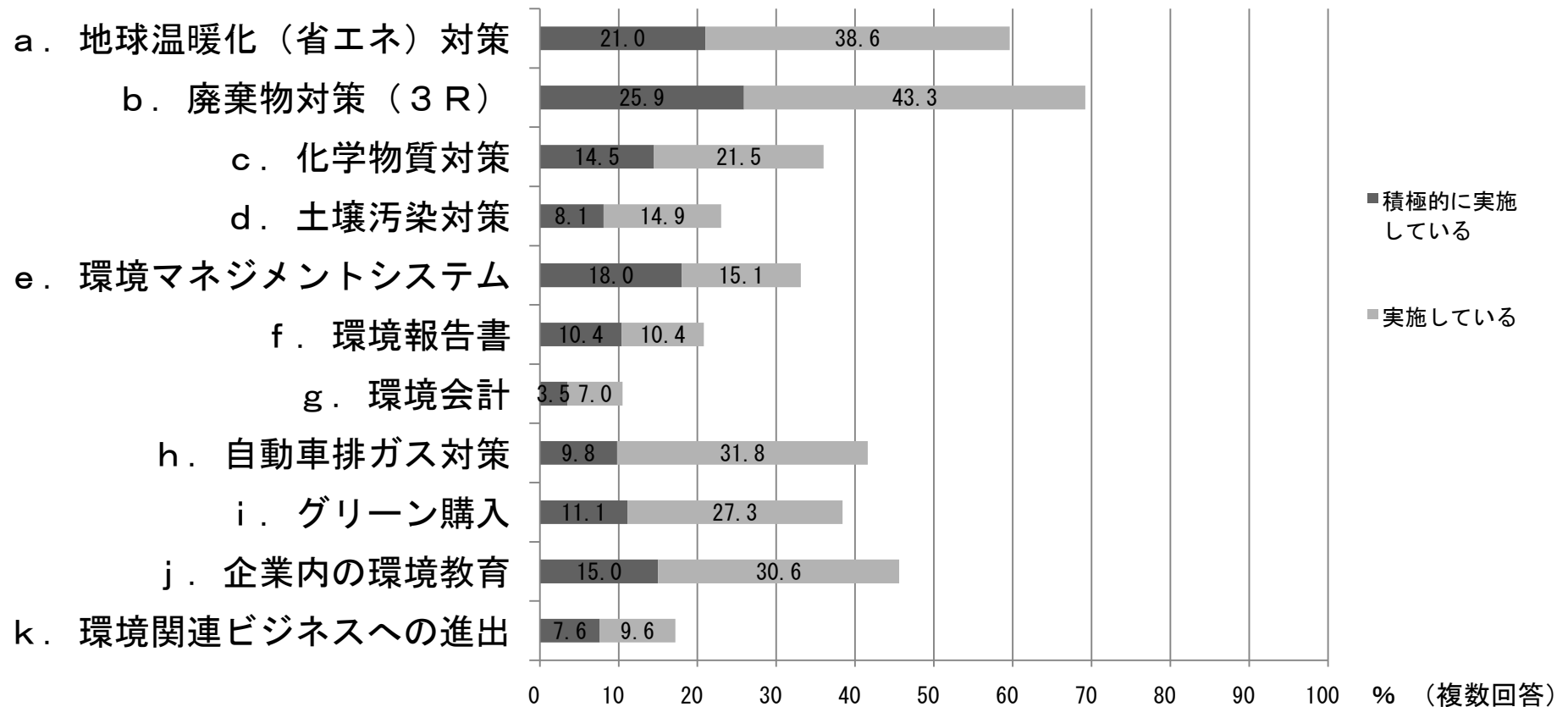


自社の事業活動における環境問題の重要度



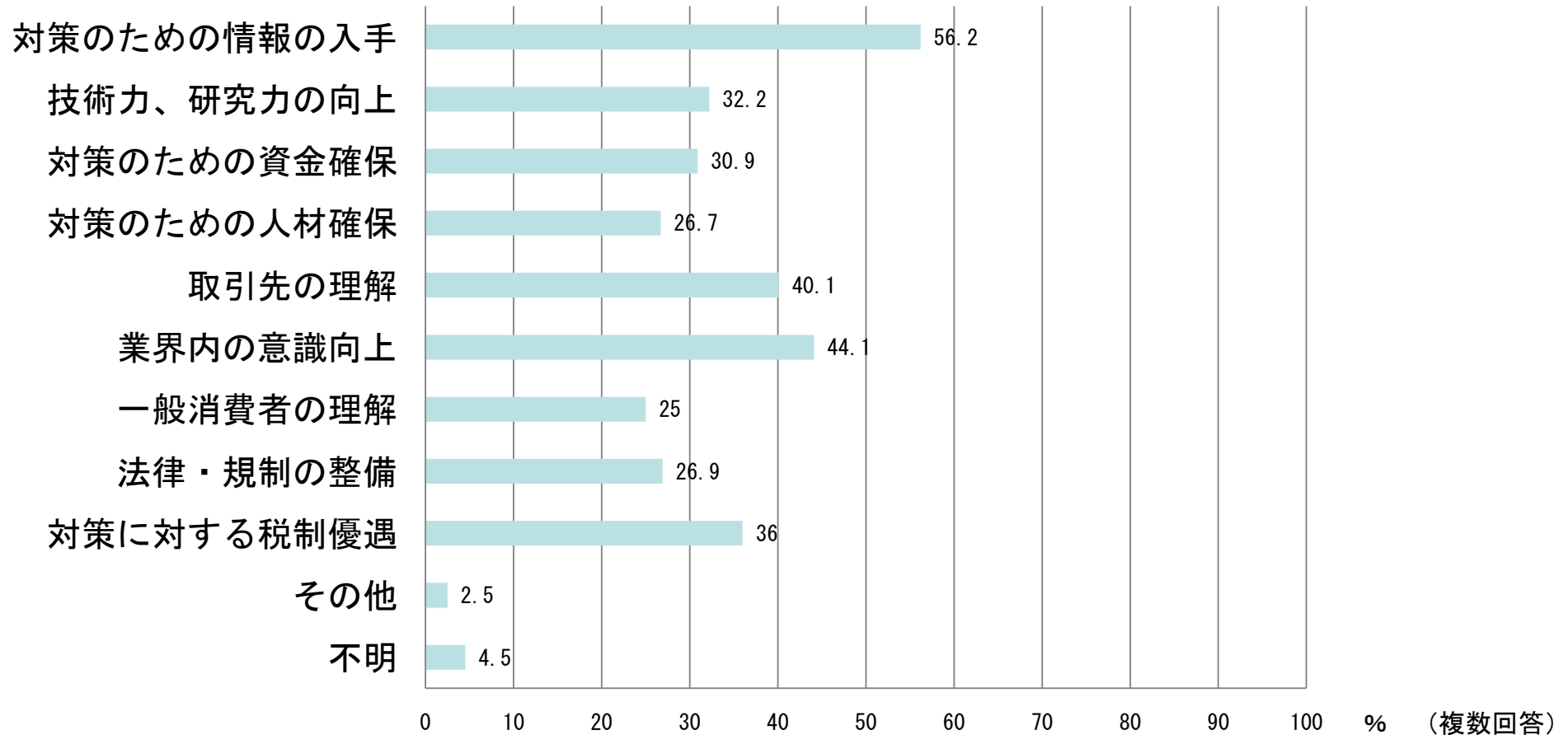
(出典) 東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査 (2008年5月)

自社の事業活動における環境問題への対応の実施状況



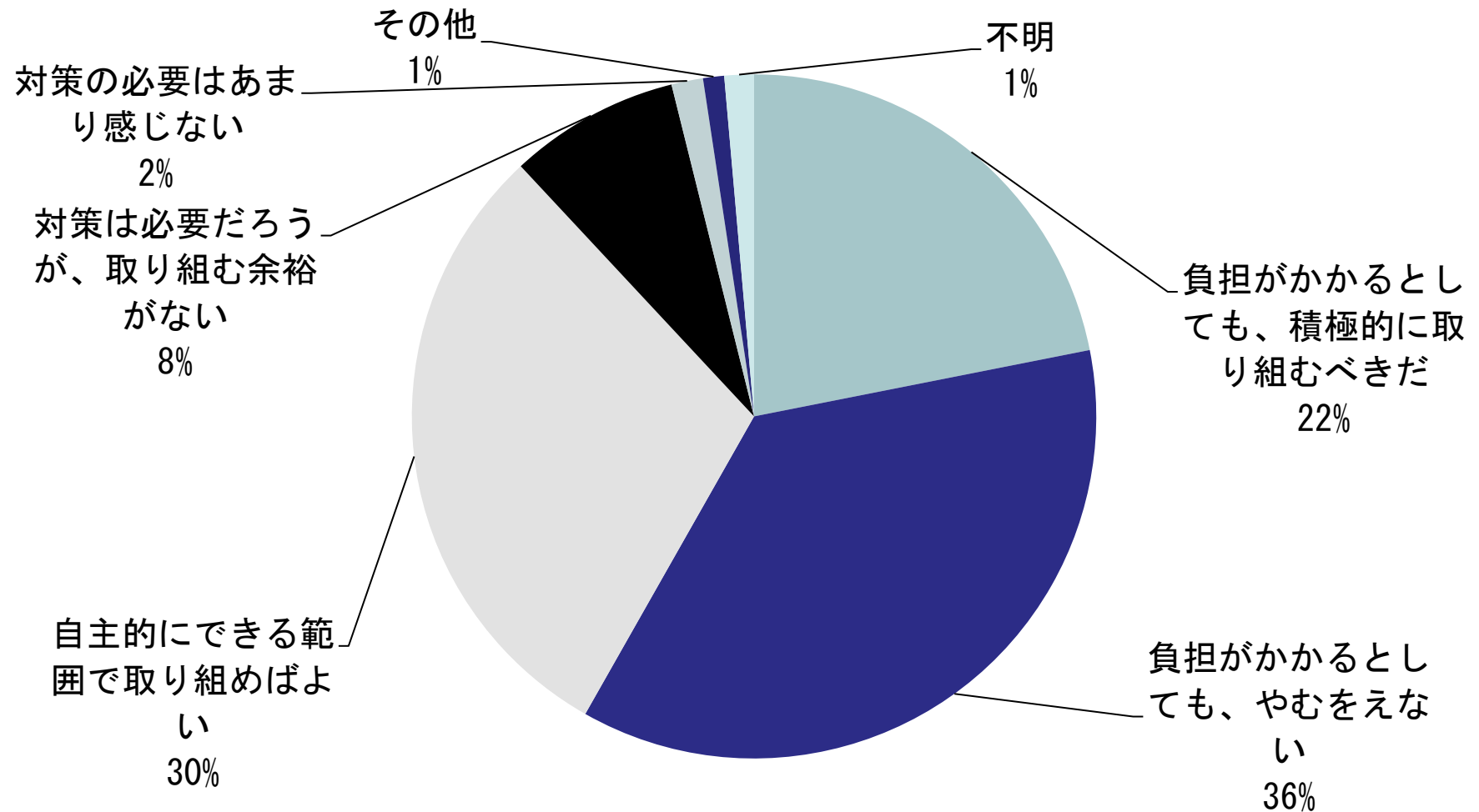
(出典) 東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査 (2008年5月)

自社の環境対策を推進していくための課題



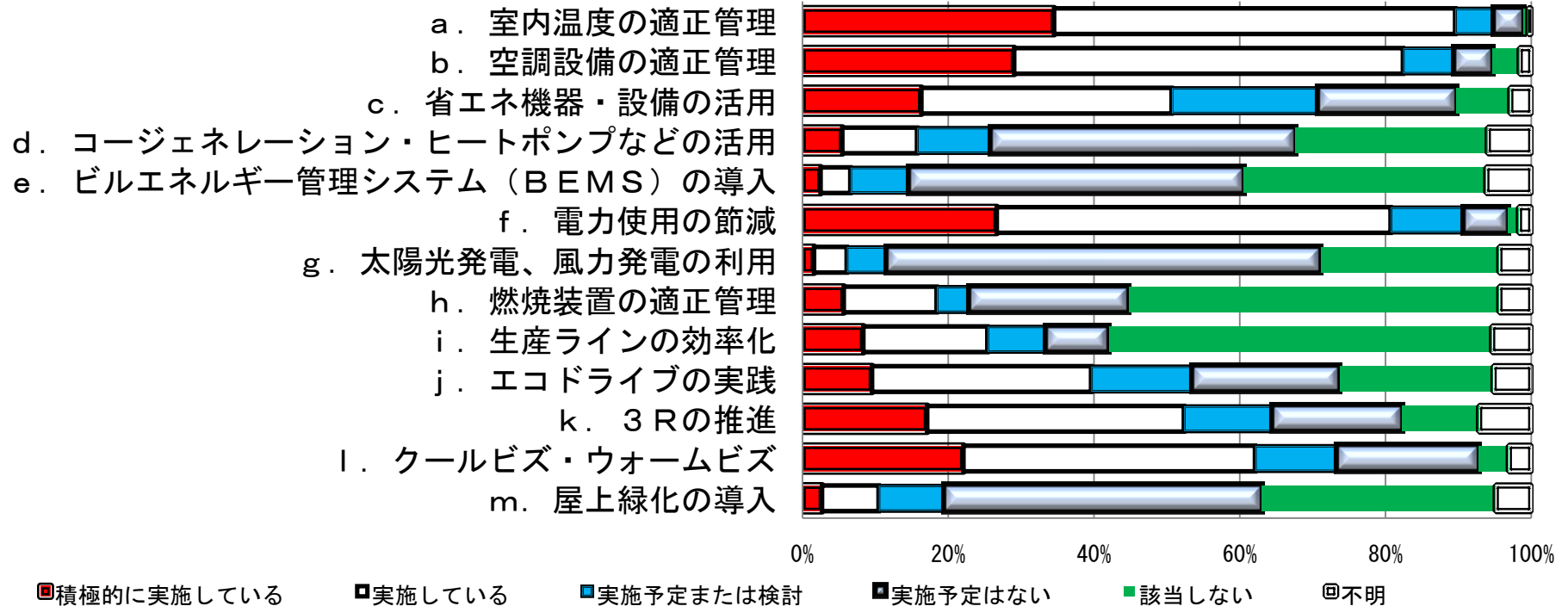
(出典) 東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査 (2008年5月)

自社の事業活動における地球温暖化対策の意識



(出典) 東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査 (2008年5月)

事業活動における地球温暖化（省エネ）対策



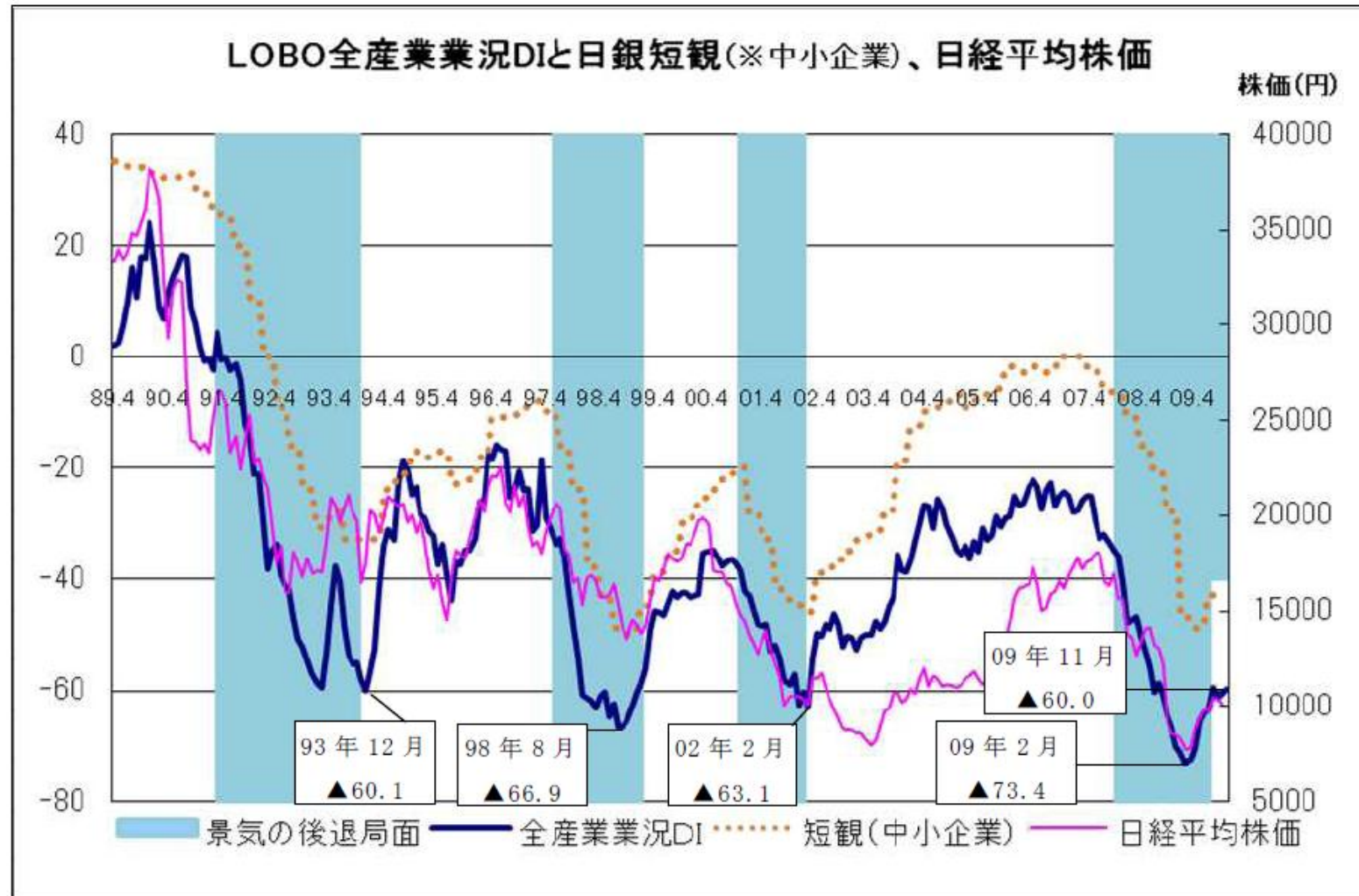
(複数回答)

○「室内温度の適正管理」「空調設備の適正管理」などのソフト面の対策は、企業規模にかかわらず実施率が高い。同様に企業の費用負担が少ない「クールビズ・ウォームビズ」については、従業員数101人以上の企業の実施率が約8割であるのに対し、100人以下の企業では約半数にとどまる。

○設備投資を伴う「省エネ機器・設備の活用」は、従業員数101人以上の企業では約7割が実施しているが、100人以下の企業では実施が4割にとどまり、「実施予定なし」との回答も4分の1にのぼる。「生産ラインの効率化」も、該当する企業のうち、従業員数101人以上の企業では実施率が約8割であるが、100人以下の企業での実施率は半数弱で、30人以下の企業では3割強にとどまる。

(出典) 東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査 (2008年5月)

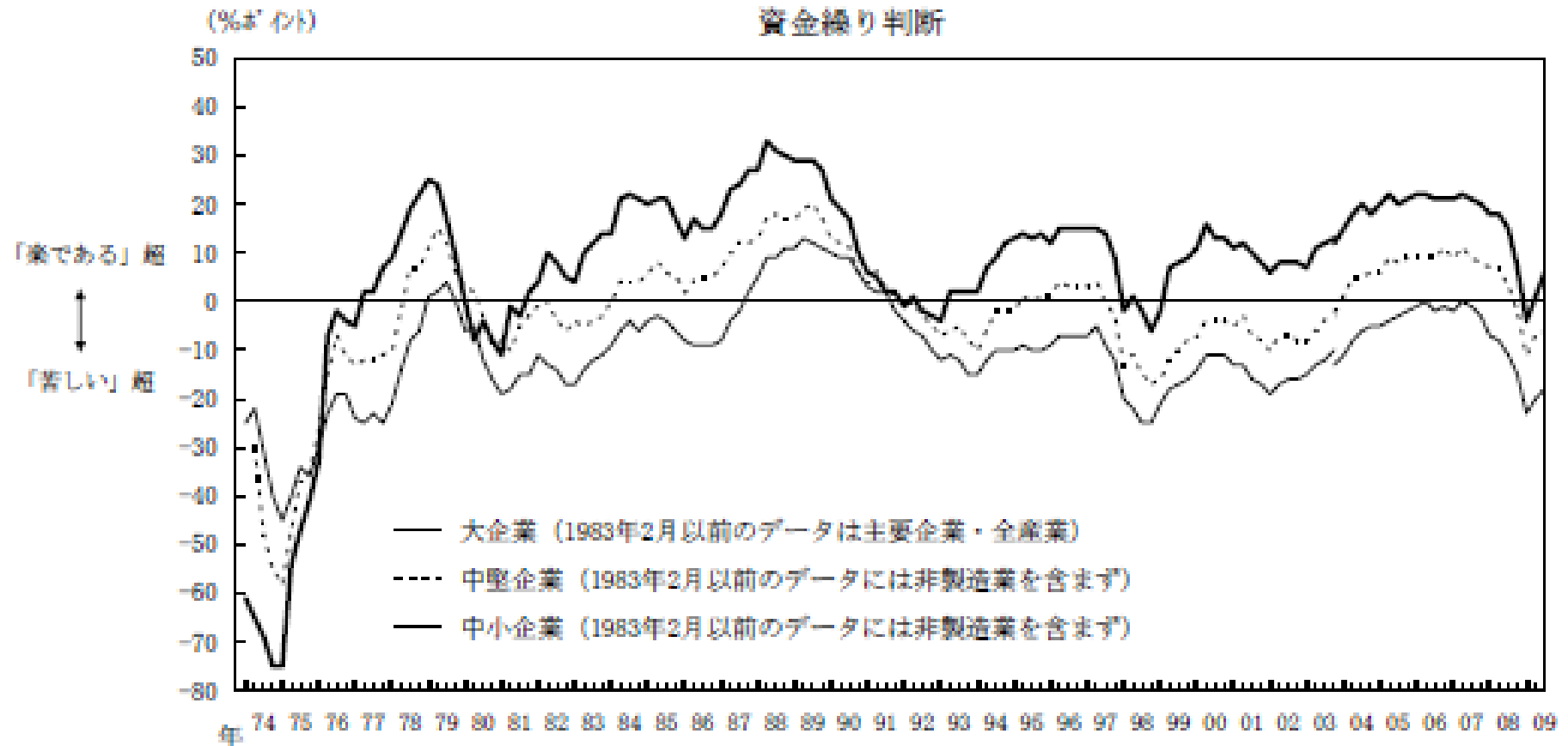
中小企業の業況



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上の企業が調査対象

(出典) 商工会議所LOBO(早期景気観測)調査(2009年11月)

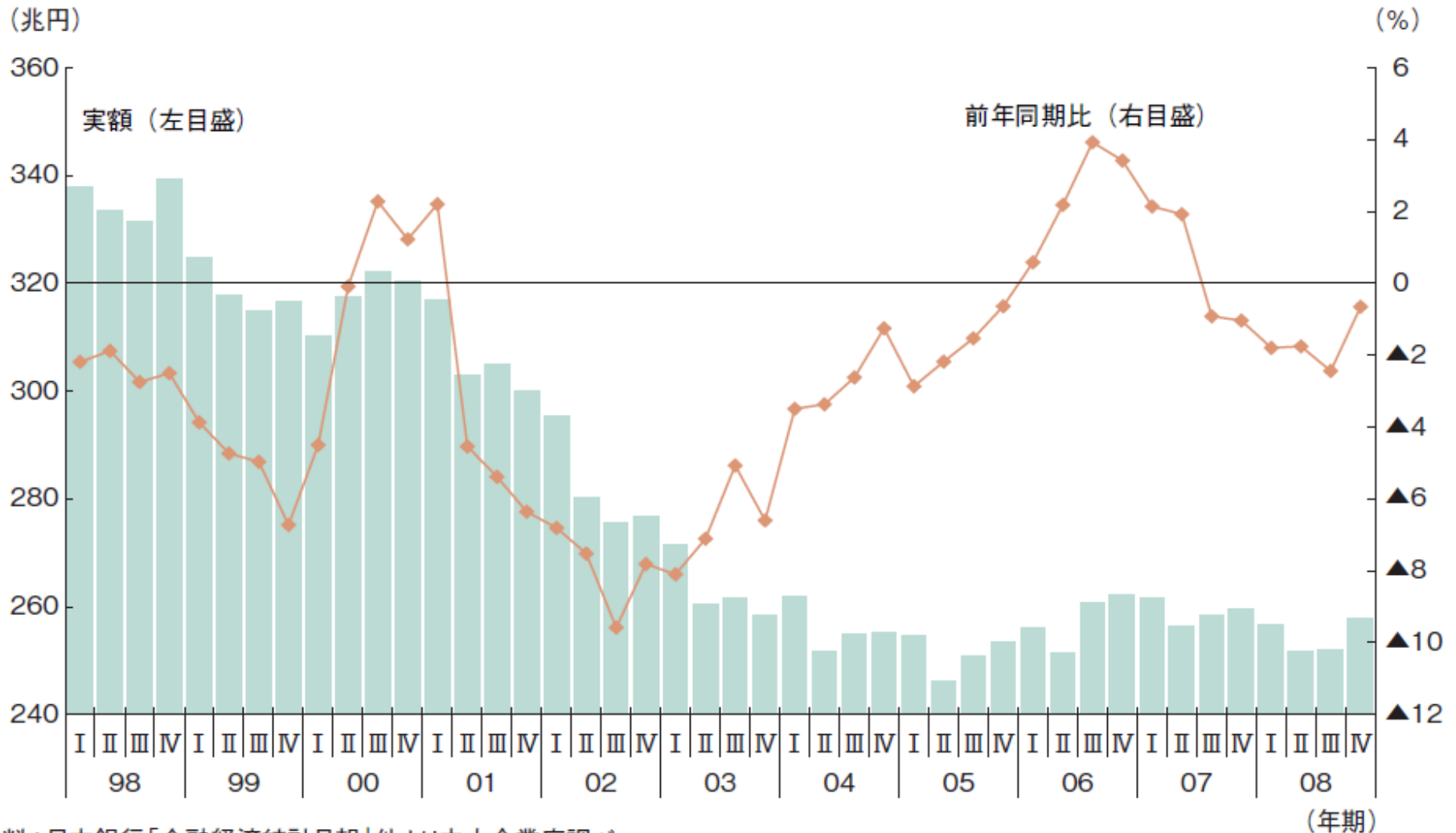
資金繰り判断 D I



(出典) 日銀短観 (2009年9月)

金融機関による中小企業向け貸出残高の推移

～金融機関の中小企業向け貸出残高は、1990年代から2000年代前半まで総じて減少し続け、2006年に前年比で増加したが、2007年後半から再び減少している～



資料：日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ

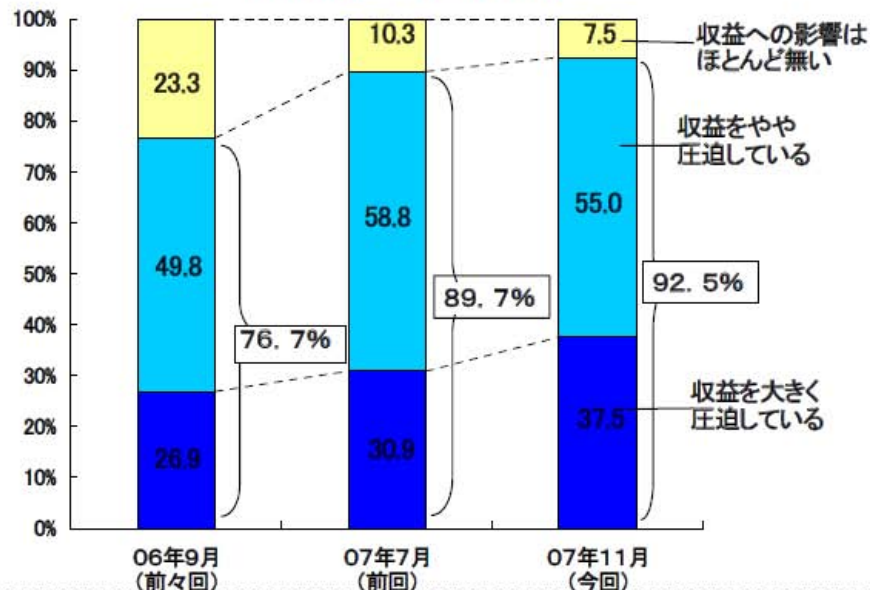
(出典) 中小企業白書 (2009年版)

原油価格上昇による中小企業への影響

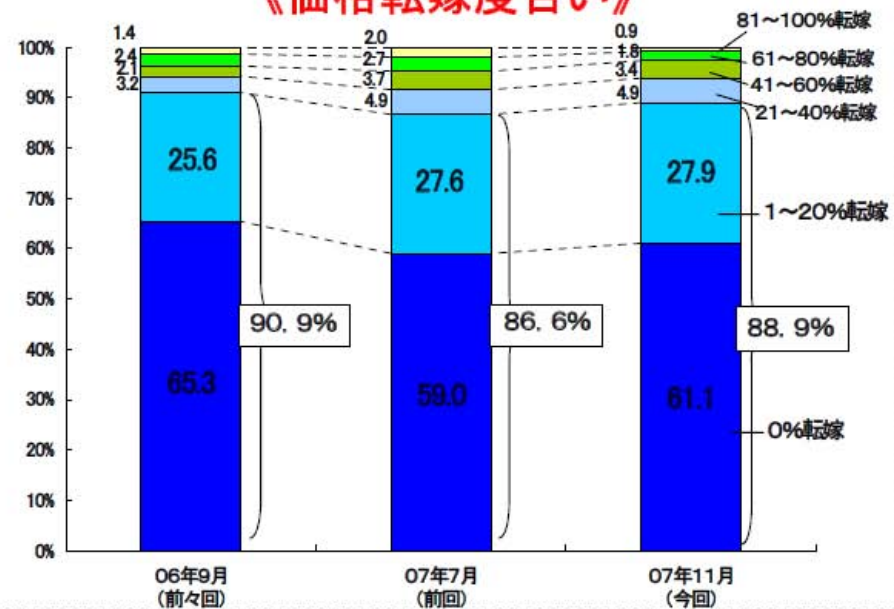
原油価格の上昇により収益を圧迫されている企業は9割を超える。

- 原油・石油製品価格の上昇による収益への影響は今年の夏より更に拡大し、収益を圧迫している企業の割合は9割を超える。
- 特に収益への影響が大きい業種は、窯業・土石製品、石油製品、パルプ・紙製品、出版・印刷、クリーニング、運輸、繊維工業等。
- 価格転嫁が困難な企業の割合は、今年の夏より若干上昇。全く転嫁できていないとする企業が6割。4割以上転嫁できている企業は1割に満たない。

《収益への影響》

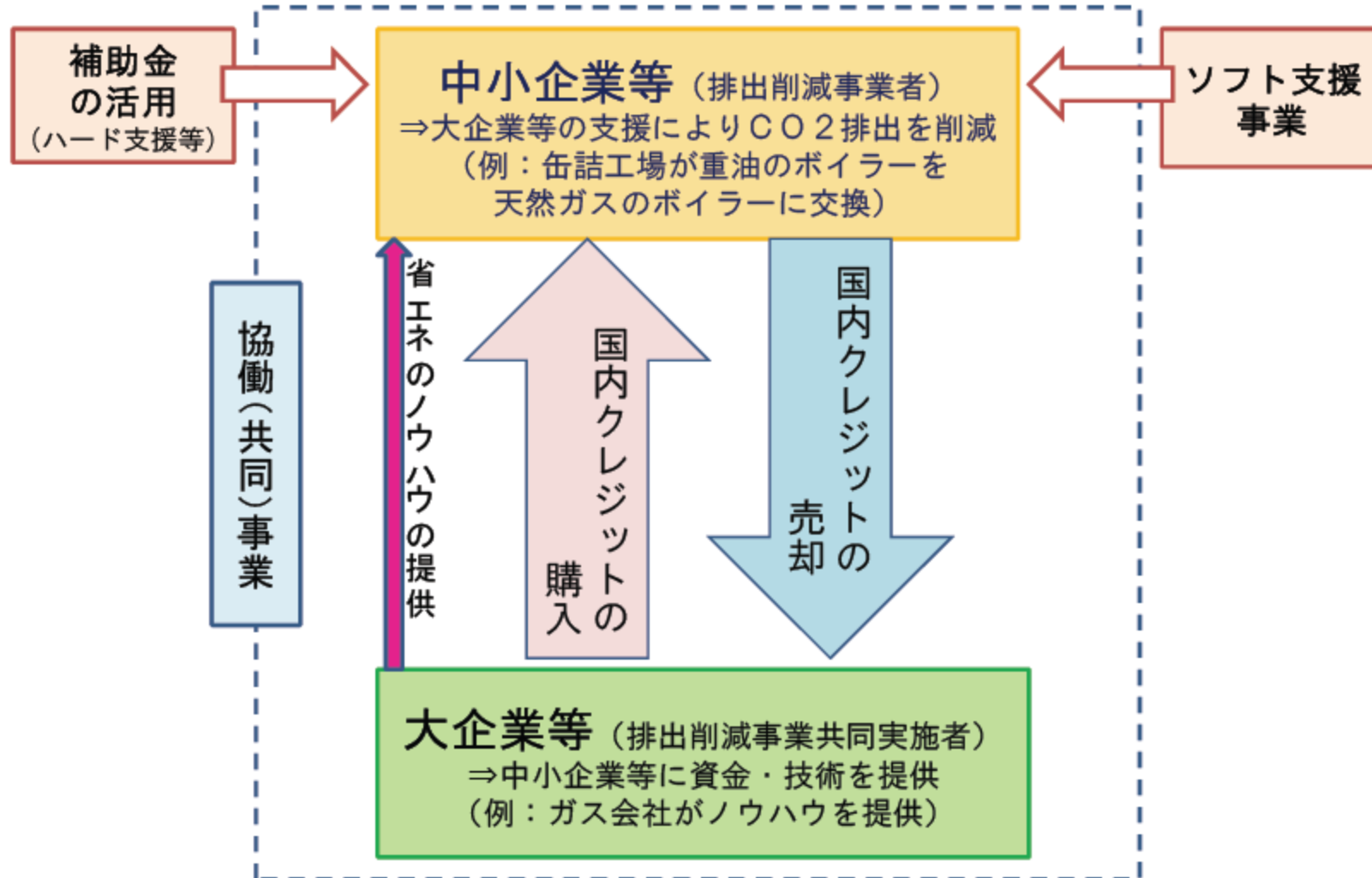


《価格転嫁度合い》



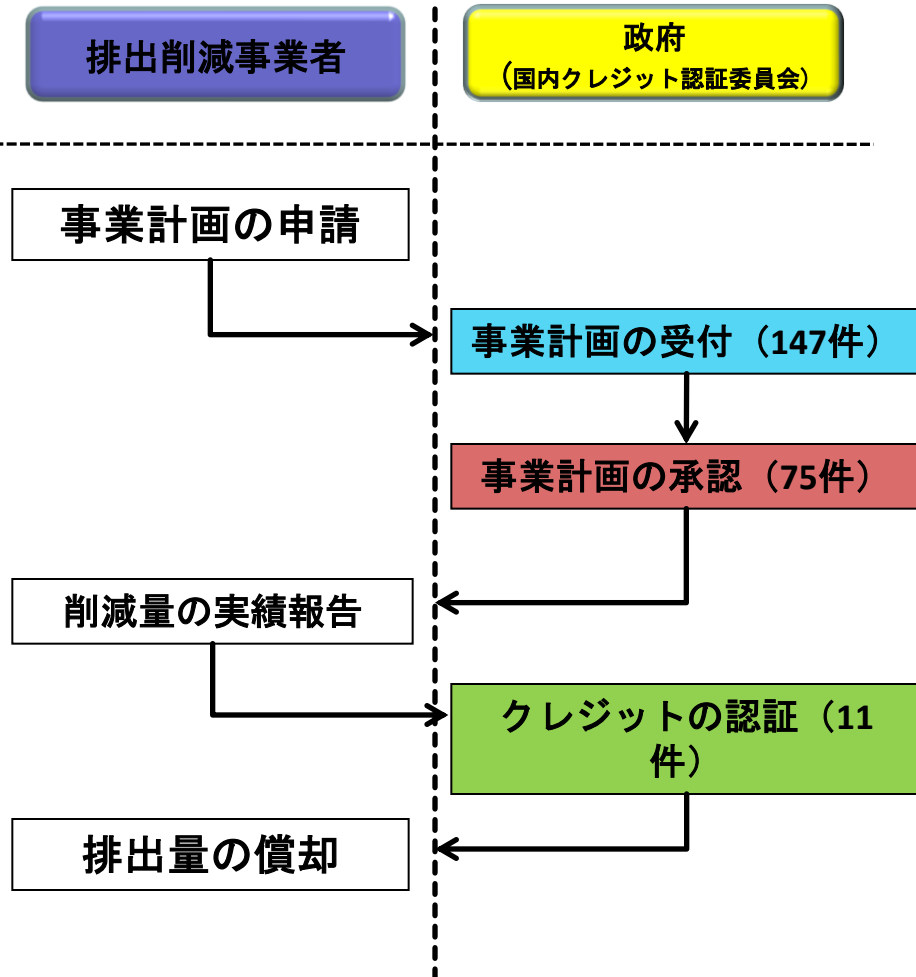
(出典) 経済産業省「原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査」(2007年11月)

国内クレジット制度の概要

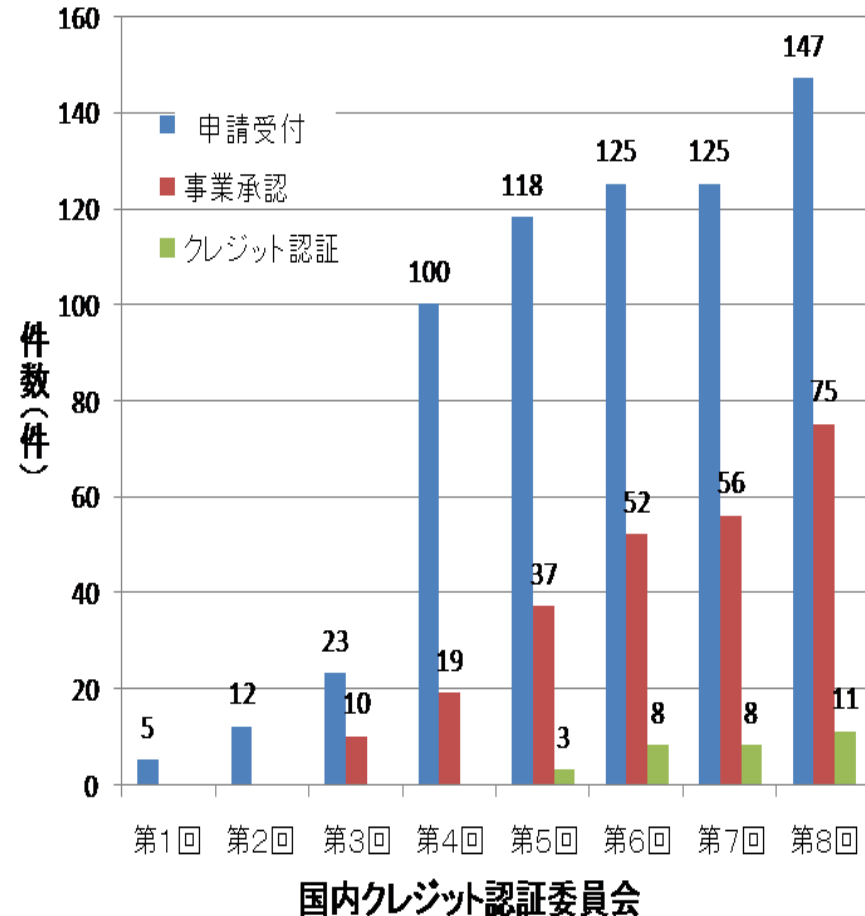


国内クレジット制度における申請受付・承認・認証の状況

手続の流れ



申請・承認・認証件数の推移



国内クレジット制度 排出削減方法論一覧

現在、18件の排出削減方法論（当初創設7件、追加承認11件）がある。

方法論番号	排出削減方法論名称
001	ボイラーの更新
001-A	バイオマスを燃料とするボイラーの新設
002	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新
002-A	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新(熱回収型ヒートポンプ)
003	工業炉の更新
004	空調設備の更新
004-A	フリークーリングの導入
005	間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御装置の導入
006	照明設備の更新
006-A	照明設備の新設
007	コージェネレーションの導入
008	太陽光発電設備の導入
009	温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用
010	高効率変圧器への更新
011	コンセント負荷制御機器の導入
012	熔融炉におけるコークスからバイオコークスへの切り替え
013	外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給への切り替え
014	余剰蒸気活用による小型蒸気発電機の導入

まとめ

中小企業の環境対策促進に向けた基盤整備を

○資金調達の円滑化

○国内クレジット制度の活用促進

○設備・機器の適正運用のための支援強化